



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関電工

コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 黒澤 一栄

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	453,623	△4.3	9,477	7.0	10,484	6.4	5,428	△2.8
21年3月期	473,804	1.1	8,858	37.2	9,854	35.4	5,586	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	26.54	—	3.2	2.8	2.1
21年3月期	27.30	—	3.3	2.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	378,150	177,536	46.0	850.04
21年3月期	379,093	172,487	44.6	826.08

(参考) 自己資本 22年3月期 173,804百万円 21年3月期 168,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,236	△9,763	△4,400	39,142
21年3月期	16,947	△9,825	△3,519	41,060

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,454	44.0	1.4
22年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	2,863	52.8	1.7
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		43.8	

(注) 22年3月期第2四半期末の配当金8円は、「創立65周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	224,000	3.6	5,100	2.0	5,500	△0.9	3,100	1.9	15.16
通期	470,000	3.6	9,700	2.4	10,500	0.1	5,600	3.2	27.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 205,288,338株 21年3月期 205,288,338株

② 期末自己株式数 22年3月期 821,804株 21年3月期 732,351株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	415,576	△4.4	7,752	11.1	8,950	9.9	4,531	△2.9
21年3月期	434,798	△3.4	6,976	51.2	8,147	45.2	4,665	14.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	22.16		—	
21年3月期	22.80		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期	344,442		164,314		47.7		803.62	
21年3月期	343,060		160,403		46.8		784.16	

(参考) 自己資本 22年3月期 164,314百万円 21年3月期 160,403百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	206,000	2.5	4,500	1.1	5,000	△2.2	2,800	0.6	13.69
通期	430,000	3.5	8,000	3.2	9,000	0.6	4,700	3.7	22.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「次期の見通し」及び42ページ「(参考)次期の個別業績予想」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、輸出の回復を背景として、年度後半より企業収益に改善の兆しが見え始めたものの、国内需要の低迷や雇用情勢の悪化により、総じて不況感を払拭できない状況で終始いたしました。

また、建設業界におきましては、国内建設投資が大幅に減少するとともに、電力設備投資も抑制措置が継続されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループは、収益性を重視した提案型営業活動を強力に展開するとともに、現場施工力の効率的運用による価格競争力の向上に努めました。

この結果、当期の業績は、建設市場の規模が極端に縮小する中で、完成工事高につきましては前年度をわずかに下回る水準にとどめることができました。また、利益面につきましては、コストマネジメント機能の強化に伴う工事原価低減方策の浸透により、下記の良い成績を収めることができました。

(連結業績) 完成工事高	4,536億2千3百万円	(前期比 95.7%)
営業利益	94億7千7百万円	(前期比 107.0%)
経常利益	104億8千4百万円	(前期比 106.4%)
当期純利益	54億2千8百万円	(前期比 97.2%)
(個別業績) 完成工事高	4,155億7千6百万円	(前期比 95.6%)
営業利益	77億5千2百万円	(前期比 111.1%)
経常利益	89億5千万円	(前期比 109.9%)
当期純利益	45億3千1百万円	(前期比 97.1%)

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きが不透明な中で、国内建設投資の早期回復を見込むことは難しく、電力設備投資も流通設備を中心に引き続き抑制基調で計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

こうした困難な状況に対処するため、これまで以上に施工の効率化や業務の標準化を推し進め、「工事原価率の低減による受注の確保と利益の拡大」に努めてまいります。

従いまして、次期の業績見通しは下記の数値を想定しております。

(連結業績) 完成工事高	4,700億円	(当期比 103.6%)
営業利益	97億円	(当期比 102.4%)
経常利益	105億円	(当期比 100.1%)
当期純利益	56億円	(当期比 103.2%)
(個別業績) 完成工事高	4,300億円	(当期比 103.5%)
営業利益	80億円	(当期比 103.2%)
経常利益	90億円	(当期比 100.6%)
当期純利益	47億円	(当期比 103.7%)

なお、連結業績予想の前提となる新規受注高を含む個別業績予想の詳細は、42 ページに記載しております。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,781 億 5 千万円	(対前期末比 99.8%)
・ 純 資 産	1,775 億 3 千 6 百万円	(対前期末比 102.9%)
・ 自 己 資 本 比 率	46.0%	(対前期末比 1.4 ポイント増)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 9 億 4 千 3 百万円減少し、3,781 億 5 千万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が 46 億 8 千 6 百万円増加したものの、未成工事支出金が 93 億 8 千 1 百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 39 億 2 千 5 百万円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券が 36 億 9 百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 29 億 8 千 1 百万円増加しました。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が 44 億 8 千 8 百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ 59 億 9 千 2 百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が 25 億 5 千 8 百万円、その他有価証券評価差額金が 23 億 1 千 2 百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 50 億 4 千 8 百万円増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動による資金の減少があったことから、前連結会計年度から19億1千7百万円減少し、391億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって122億3千6百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比47億1千1百万円減少）。これは、税金等調整前当期純利益109億8千7百万円、未成工事支出金の減少額93億8千1百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額46億2千万円、仕入債務の減少額44億4千4百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって97億6千3百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比6千1百万円増加）。これは主に、有価証券の償還により130億円の収入があったものの、有価証券の取得に120億円、有形固定資産の取得に41億6千5百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって44億円の資金が減少しました（前連結会計年度比8億8千1百万円減少）。これは主に、配当金の支払に28億6千3百万円を支出したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	49.5%	48.2%	45.8%	44.6%	46.0%
時価ベースの自己資本比率	50.7%	44.5%	29.7%	35.5%	32.1%
債務償還年数	0.5年	—	0.4年	0.7年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	168.6倍	—	136.8倍	81.5倍	75.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としている。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって株主の皆様に対する利益配分に努めております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株につき「創立65周年記念配当」2円を含む8円といたしました。期末配当金は1株につき6円といたす予定であります。この結果、1株当たりの年間配当金は、普通配当12円、記念配当2円、合計14円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金は、中間配当金6円、期末配当金6円、合計12円といたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、売上高の約4割を東京電力㈱が占めています。

② 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 1 社、連結子会社 19 社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社は、川崎設備工業㈱、(株)関工ファシリティーズ、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、(株)ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注しております。

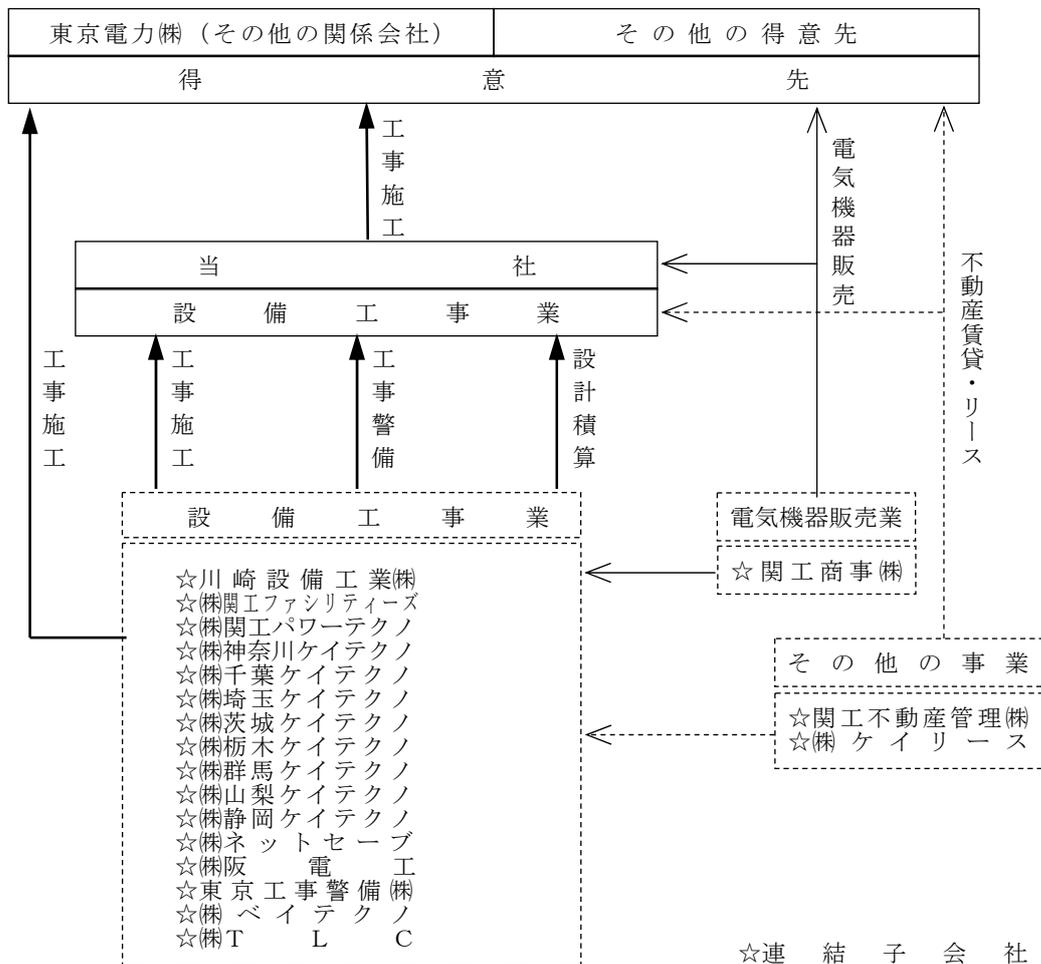
また、当社及び(株)TLCは、東京電力㈱より電気工事を受注しております。

(電気機器販売業等)

関工商事㈱は電気機器販売業を、関工不動産管理㈱は不動産賃貸業を、(株)ケイリースはリース業をそれぞれ営んでおります。なお、当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理㈱より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

事業系統図



☆連結子会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共栄を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ① 人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ② お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③ 絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。

の3項目を経営理念として掲げております。

(2) 中長期的な経営課題

当社は、関電工グループの持続可能な成長・発展を実現するため、昨年4月に新経営ビジョン「元気みなぎる関電工グループ2011」を策定し、

- ① 安全環境・コンプライアンスへの取組み強化
- ② 受注の確保・利益の拡大 — 工事原価率の低減 —
- ③ 技術力・人材育成の強化
- ④ エコビジネスの展開と新規事業領域の拡大
- ⑤ 職場の活性化

の5つの重点経営施策に取り組み、着実に成果を上げているところであります。

しかしながら、景気の先行きが不透明な中で、国内建設投資の早期回復を見込むことは難しく、電力設備投資も流通設備を中心に引き続き抑制基調で計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

こうした困難な状況に対処するため、平成22年度は特に以下の経営施策を積極果敢に実践してまいります。

まず始めに、これまで当社グループが培ってまいりました社会からの信頼を更に向上させるため、関係・協力会社を含めた関電工グループの「安全環境・品質とコンプライアンスの更なる徹底」を図り、公正かつ適正な事業運営にまい進してまいります。

とりわけ、施工品質の向上こそがお客様からの信頼を確保しうる最善の方策であるとの認識の下、品質管理体制の充実・強化に一丸となって取り組み、お客様にご満足いただける高度な技術・技能・サービスを提供してまいります。

次に、これまで取り組んでまいりましたコストの見える化や業務フローの見直しなどのコストマネジメント方策を現場第一線に至るまで浸透させるとともに、施工の効率化や業務の標準化を更に推し進め、「工事原価率の低減による受注の確保と利益の拡大」に努めてまいります。

また、これらの経営施策の実効性を確保するため、「協力会社とのニューパートナーシップ」を確立し、グループ全体の経営基盤強化に取り組むこととしております。

更に当社グループは、再生可能エネルギーの大量導入を見据えたスマートグリッドの構築を始め、低炭素社会の実現に寄与するエコビジネスの営業・技術開発体制を充実・強化し、エネルギー産業に携わる総合設備企業としての社会的使命を果たすとともに、強靱な企業体質の確立と高い企業価値の創造に全力を傾注してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,320	43,173
受取手形・完成工事未収入金等	84,321	89,007
有価証券	11,001	12,001
未成工事支出金	78,614	69,233
材料貯蔵品	7,025	7,877
繰延税金資産	8,707	8,526
その他	5,134	4,660
貸倒引当金	△2,180	△1,460
流動資産合計	236,944	233,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,963	78,781
機械、運搬具及び工具器具備品	48,697	46,264
土地	59,290	59,207
その他	708	1,472
減価償却累計額	△97,857	△97,879
有形固定資産合計	89,802	87,845
無形固定資産		
投資その他の資産	2,264	2,200
投資有価証券	30,345	33,955
繰延税金資産	16,938	14,484
その他	7,807	11,521
貸倒引当金	△5,009	△4,877
投資その他の資産合計	50,081	55,084
固定資産合計	142,148	145,130
資産合計	379,093	378,150
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,267	77,778
短期借入金	10,264	10,084
未払法人税等	2,342	2,374
未成工事受入金	45,089	45,655
完成工事補償引当金	534	489
工事損失引当金	2,994	3,144
役員賞与引当金	105	111
その他	14,922	15,196
流動負債合計	158,520	154,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,282	300
再評価に係る繰延税金負債	9,500	9,488
退職給付引当金	34,213	33,027
その他	3,089	2,963
固定負債合計	48,085	45,779
負債合計		
	206,605	200,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	156,614	159,173
自己株式	△415	△468
株主資本合計	172,889	175,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,881	6,194
土地再評価差額金	△7,791	△7,785
評価・換算差額等合計	△3,909	△1,590
少数株主持分	3,507	3,731
純資産合計	172,487	177,536
負債純資産合計	379,093	378,150

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	473,804	453,623
完成工事原価	439,411	419,128
完成工事総利益	34,393	34,495
販売費及び一般管理費	25,534	25,018
営業利益	8,858	9,477
営業外収益		
受取利息	318	215
受取配当金	661	581
持分法による投資利益	20	—
受取賃貸料	186	141
その他	357	371
営業外収益合計	1,544	1,309
営業外費用		
支払利息	207	162
為替差損	111	—
その他	229	139
営業外費用合計	548	301
経常利益	9,854	10,484
特別利益		
前期損益修正益	181	848
投資有価証券売却益	125	177
その他	3	13
特別利益合計	310	1,039
特別損失		
固定資産除却損	—	359
減損損失	—	78
投資有価証券評価損	1,878	—
その他	129	98
特別損失合計	2,007	536
税金等調整前当期純利益	8,158	10,987
法人税、住民税及び事業税	2,540	4,281
法人税等調整額	△157	1,037
法人税等合計	2,383	5,319
少数株主利益	188	239
当期純利益	5,586	5,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
前期末残高	6,425	6,426
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,426	6,426
利益剰余金		
前期末残高	153,387	156,614
当期変動額		
剰余金の配当	△2,455	△2,863
当期純利益	5,586	5,428
土地再評価差額金の取崩	96	△6
連結範囲の変動	159	—
持分法の適用範囲の変動	△159	—
当期変動額合計	3,226	2,558
当期末残高	156,614	159,173
自己株式		
前期末残高	△364	△415
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△60
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	△50	△53
当期末残高	△415	△468
株主資本合計		
前期末残高	169,713	172,889
当期変動額		
剰余金の配当	△2,455	△2,863
当期純利益	5,586	5,428
土地再評価差額金の取崩	96	△6
連結範囲の変動	159	—
持分法の適用範囲の変動	△159	—
自己株式の取得	△59	△60
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	3,176	2,505
当期末残高	172,889	175,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,276	3,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,394	2,312
当期変動額合計	△5,394	2,312
当期末残高	3,881	6,194
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,695	△7,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	6
当期変動額合計	△96	6
当期末残高	△7,791	△7,785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,581	△3,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,490	2,319
当期変動額合計	△5,490	2,319
当期末残高	△3,909	△1,590
少数株主持分		
前期末残高	1,877	3,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,630	224
当期変動額合計	1,630	224
当期末残高	3,507	3,731
純資産合計		
前期末残高	173,171	172,487
当期変動額		
剰余金の配当	△2,455	△2,863
当期純利益	5,586	5,428
土地再評価差額金の取崩	96	△6
連結範囲の変動	159	—
持分法の適用範囲の変動	△159	—
自己株式の取得	△59	△60
自己株式の処分	9	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,860	2,543
当期変動額合計	△683	5,048
当期末残高	172,487	177,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,158	10,987
減価償却費	5,915	6,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,636	△852
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△303	150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,166	△1,186
受取利息及び受取配当金	△979	△796
支払利息	207	162
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,878	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116	△134
持分法による投資損益 (△は益)	△20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,370	△4,620
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,590	9,381
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,853	△851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,235	△4,444
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,353	565
その他	1,359	1,241
小計	17,319	15,741
利息及び配当金の受取額	954	793
利息の支払額	△207	△162
法人税等の支払額	△1,118	△4,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,947	12,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△373	△1,970
有価証券の取得による支出	△8,000	△12,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	13,000
有形固定資産の取得による支出	△4,384	△4,165
有形固定資産の売却による収入	164	151
投資有価証券の取得による支出	△1,099	△1,818
投資有価証券の売却及び償還による収入	521	1,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	868	—
貸付けによる支出	△38	△351
貸付金の回収による収入	44	11
その他	△527	△3,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,825	△9,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△636	△882
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△480	△380
配当金の支払額	△2,455	△2,863
その他	△148	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,519	△4,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,556	△1,917
現金及び現金同等物の期首残高	37,503	41,060
現金及び現金同等物の期末残高	41,060	39,142

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 19社 連結子会社名 関工不動産管理(株) (株)関工パワーテクノ 関工商事(株) (株)関工ファシリティーズ (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)阪電工 川崎設備工業(株) (株)T L C</p> <p>なお、川崎設備工業(株)は、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)T L Cは持分法適用の関連会社であったが、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社数 5社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 19社 連結子会社名 関工不動産管理(株) (株)関工パワーテクノ 関工商事(株) (株)関工ファシリティーズ (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)阪電工 川崎設備工業(株) (株)T L C</p> <p>非連結子会社数 6社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社	持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ365百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主に、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、従来、発生額の概ね90%が費用処理される定率法(5年)を採用していたが、数理計算上の差異を発生年度ごとに管理するとともに、各連結会計年度の発生額を平均残存勤務期間内の一定の年数で按分する方法により全額費用処理し、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から定額法(5年)に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ997百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額 の会計処理は、税抜方式によってい る。	(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、主に工事完成基準を適 用していたが、当連結会計年度より 「工事契約に関する会計基準」(企業会 計基準第15号 平成19年12月27日)及び 「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平 成19年12月27日)を適用し、当連結会計 年度に着手した工事契約から、当連結 会計年度末までの進捗部分について成 果の確実性が認められる工事について は工事進行基準(工事の進捗率の見積り は原価比例法)を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用している。 これにより、完成工事高は7,395百万 円増加し、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ399 百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載している。
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行って いる。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「材料貯蔵品」と表示している。	—————
前連結会計年度において区分掲記していた「建設仮勘定」は、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれている金額は84百万円である。	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている金額は3百万円である。	—————
前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は21百万円である。	前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は21百万円である。
—————	前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は54百万円である。
—————	前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は31百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	467,666	6,138	473,804	—	473,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	32,666	32,783	(32,783)	—
計	467,783	38,804	506,588	(32,783)	473,804
営業費用	459,650	38,166	497,816	(32,871)	464,945
営業利益	8,133	638	8,771	87	8,858
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	368,235	27,686	395,922	(16,828)	379,093
減価償却費	4,430	1,543	5,973	(57)	5,915
資本的支出	5,432	452	5,885	(341)	5,543

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	449,876	3,747	453,623	—	453,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	29,529	29,645	(29,645)	—
計	449,991	33,277	483,268	(29,645)	453,623
営業費用	441,030	32,847	473,878	(29,731)	444,146
営業利益	8,960	430	9,390	86	9,477
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	369,608	25,321	394,929	(16,779)	378,150
減価償却費	4,920	1,312	6,233	(124)	6,108
資本的支出	4,787	173	4,961	(240)	4,720

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 会計処理の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で360百万円、「電気機器販売業等」で4百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定率法(5年)により費用処理していたが、当連結会計年度より、定額法(5年)により費用処理する方法に変更している。

この結果、「設備工事業」の営業利益が997百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。

この結果、「設備工事業」の外部顧客に対する売上高が7,395百万円、営業利益が399百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の売上高及び営業利益には影響がない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	826.08円	1株当たり純資産額	850.04円
1株当たり当期純利益金額	27.30円	1株当たり当期純利益金額	26.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,586	5,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,586	5,428
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,596	204,524

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	172,487	177,536
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,507	3,731
(うち少数株主持分) (百万円)	3,507	3,731
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	168,980	173,804
普通株式の期末株式数 (千株)	204,555	204,466

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等
- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・賃貸等不動産

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,578	34,460
受取手形	7,555	6,662
完成工事未収入金	67,528	72,118
有価証券	11,001	12,001
未成工事支出金	74,422	66,193
材料貯蔵品	4,098	5,120
繰延税金資産	7,965	7,636
その他	3,660	3,599
貸倒引当金	△1,915	△1,314
流動資産合計	208,895	206,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,448	64,049
減価償却累計額	△46,459	△47,025
建物(純額)	17,988	17,024
構築物	5,361	5,561
減価償却累計額	△4,311	△4,436
構築物(純額)	1,050	1,124
機械及び装置	10,345	8,850
減価償却累計額	△8,986	△7,791
機械及び装置(純額)	1,359	1,058
車両運搬具	12,971	11,733
減価償却累計額	△12,103	△11,122
車両運搬具(純額)	867	611
工具、器具及び備品	11,621	11,819
減価償却累計額	△10,175	△10,464
工具、器具及び備品(純額)	1,446	1,355
土地	56,211	56,122
リース資産	2,053	3,692
減価償却累計額	△244	△932
リース資産(純額)	1,809	2,760
建設仮勘定	67	24
有形固定資産合計	80,800	80,081
無形固定資産		
借地権	831	831
その他	1,264	1,164
無形固定資産合計	2,095	1,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,026	27,477
関係会社株式	9,407	9,485
関係会社出資金	—	35
長期貸付金	55	245
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	150	309
破産更生債権等	777	695
繰延税金資産	15,537	13,022
その他	5,526	8,711
貸倒引当金	△4,211	△4,094
投資その他の資産合計	51,269	55,887
固定資産合計	134,165	137,964
資産合計	343,060	344,442
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,990	2,693
工事未払金	68,546	67,248
短期借入金	5,950	6,100
リース債務	—	935
未払金	3,625	3,002
未払費用	5,797	5,941
未払法人税等	2,029	1,818
未成工事受入金	42,252	42,840
完成工事補償引当金	434	415
工事損失引当金	2,871	2,947
役員賞与引当金	105	105
その他	3,015	2,985
流動負債合計	138,617	137,033
固定負債		
長期借入金	400	300
リース債務	—	1,987
再評価に係る繰延税金負債	9,500	9,488
退職給付引当金	32,035	30,790
その他	2,103	528
固定負債合計	44,038	43,094
負債合計	182,656	180,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,247
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,988	2,119
固定資産圧縮特別勘定積立金	175	6
別途積立金	137,300	142,300
繰越利益剰余金	8,724	5,423
利益剰余金合計	148,188	149,849
自己株式	△415	△468
株主資本合計	164,284	165,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,910	6,207
土地再評価差額金	△7,791	△7,785
評価・換算差額等合計	△3,880	△1,578
純資産合計	160,403	164,314
負債純資産合計	343,060	344,442

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	434,798	415,576
完成工事原価	405,111	386,114
完成工事総利益	29,686	29,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬	843	799
従業員給料手当	9,619	9,816
退職金	8	8
退職給付費用	603	1,095
法定福利費	1,219	1,213
福利厚生費	291	298
修繕維持費	565	589
事務用品費	2,483	2,434
通信交通費	856	849
動力用水光熱費	275	247
調査研究費	47	90
広告宣伝費	392	428
貸倒引当金繰入額	1,705	3
交際費	270	274
寄付金	122	98
地代家賃	307	298
減価償却費	1,230	1,216
租税公課	724	885
保険料	20	19
雑費	1,120	1,042
販売費及び一般管理費合計	22,710	21,709
営業利益	6,976	7,752
営業外収益		
受取利息	107	61
有価証券利息	192	144
受取配当金	658	603
受取賃貸料	433	398
その他	178	189
営業外収益合計	1,569	1,397
営業外費用		
支払利息	98	76
為替差損	111	—
その他	188	123
営業外費用合計	398	199
経常利益	8,147	8,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	66	662
投資有価証券売却益	125	177
その他	7	13
特別利益合計	199	853
特別損失		
固定資産除却損	—	406
投資有価証券評価損	1,863	—
その他	126	111
特別損失合計	1,989	518
税引前当期純利益	6,356	9,285
法人税、住民税及び事業税	2,001	3,485
法人税等調整額	△310	1,269
法人税等合計	1,691	4,754
当期純利益	4,665	4,531

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	148,631	36.7	130,067	33.7
II 労務費	13,071	3.2	13,605	3.5
(うち労務外注費)	(-)	(-)	(-)	(-)
III 外注費	174,737	43.1	169,117	43.8
IV 経費	68,671	17.0	73,324	19.0
(うち人件費)	(45,041)	(11.1)	(48,190)	(12.5)
計	405,111	100	386,114	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,241	6,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,241	6,241
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,007	1,988
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7	175
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	△44
当期変動額合計	△18	131
当期末残高	1,988	2,119
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	175
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	175	6
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△175
当期変動額合計	175	△168
当期末残高	175	6
別途積立金		
前期末残高	137,300	137,300
当期変動額		
別途積立金の積立	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	137,300	142,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,575	8,724
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△7	△175
固定資産圧縮積立金の取崩	26	44
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△175	△6
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	175
別途積立金の積立	—	△5,000
剰余金の配当	△2,455	△2,863
当期純利益	4,665	4,531
土地再評価差額金の取崩	96	△6
当期変動額合計	2,149	△3,301
当期末残高	8,724	5,423
自己株式		
前期末残高	△364	△415
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△60
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	△50	△53
当期末残高	△415	△468
株主資本合計		
前期末残高	162,028	164,284
当期変動額		
剰余金の配当	△2,455	△2,863
当期純利益	4,665	4,531
土地再評価差額金の取崩	96	△6
自己株式の取得	△59	△60
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	2,255	1,607
当期末残高	164,284	165,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,249	3,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,338	2,296
当期変動額合計	△5,338	2,296
当期末残高	3,910	6,207
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,695	△7,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	6
当期変動額合計	△96	6
当期末残高	△7,791	△7,785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,553	△3,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,434	2,302
当期変動額合計	△5,434	2,302
当期末残高	△3,880	△1,578
純資産合計		
前期末残高	163,582	160,403
当期変動額		
剰余金の配当	△2,455	△2,863
当期純利益	4,665	4,531
土地再評価差額金の取崩	96	△6
自己株式の取得	△59	△60
自己株式の処分	9	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,434	2,302
当期変動額合計	△3,178	3,910
当期末残高	160,403	164,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ている。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ360百 万円減少している。	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)
3 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年 超のものを30年としている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理することとしている。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 (会計処理の変更) 数理計算上の差異は、従来、発生額の概ね90%が費用処理される定率法(5年)を採用していたが、数理計算上の差異を発生年度ごとに管理するとともに、各事業年度の発生額を平均残存勤

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>務期間内の一定の年数で按分する方法により全額費用処理し、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度から定額法(5年)に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ997百万円増加している。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は4,806百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105百万円増加している。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
「未払金」は、前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている金額は2,347百万円である。	—————
—————	「リース債務」は、前事業年度において、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示していたが、改正後の建設業法施行規則に基づき、区分掲記した。 なお、前事業年度の流動負債及び固定負債の「その他」に含まれている金額は、それぞれ525百万円及び1,402百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は54百万円である。
—————	前事業年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は19百万円である。

(参考) 個別業績の内訳

①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (H20・4・1～H21・3・31)		当 期 (H21・4・1～H22・3・31)		増 減	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
新規受注高	448,038		422,476		△25,561	△5.7
完成工事高	434,798		415,576		△19,222	△4.4
営業利益	6,976		7,752		775	11.1
経常利益	8,147		8,950		803	9.9
当期純利益	4,665		4,531		△134	△2.9
次期繰越工事高	208,074		214,975		6,900	3.3

②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H20・4・1～H21・3・31)		当 期 (H21・4・1～H22・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	206,199	46.0	182,975	43.3	△23,223	△11.3
情報通信工事	39,560	8.9	40,434	9.6	874	2.2
配電線工事	166,788	37.2	158,889	37.6	△7,898	△4.7
工務関係工事	35,490	7.9	40,176	9.5	4,686	13.2
計	448,038	100.0	422,476	100.0	△25,561	△5.7

③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H20・4・1～H21・3・31)		当 期 (H21・4・1～H22・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	189,848	42.4	188,038	44.5	△1,810	△1.0
一般得意先	258,189	57.6	234,438	55.5	△23,750	△9.2
計	448,038	100.0	422,476	100.0	△25,561	△5.7

④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H20・4・1～H21・3・31)		当 期 (H21・4・1～H22・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	195,483	45.0	184,150	44.3	△11,332	△5.8
情報通信工事	41,062	9.4	42,789	10.3	1,726	4.2
配電線工事	166,205	38.2	158,714	38.2	△7,491	△4.5
工務関係工事	32,046	7.4	29,921	7.2	△2,124	△6.6
計	434,798	100.0	415,576	100.0	△19,222	△4.4

⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H20・4・1～H21・3・31)		当 期 (H21・4・1～H22・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	189,024	43.5	181,225	43.6	△7,798	△4.1
一般得意先	245,774	56.5	234,350	56.4	△11,423	△4.6
計	434,798	100.0	415,576	100.0	△19,222	△4.4

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H21・3・31現在)		当 期 (H22・3・31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	171,352	82.4	170,177	79.2	△1,175	△0.7
情報通信工事	8,398	4.0	6,043	2.8	△2,354	△28.0
配電線工事	2,733	1.3	2,908	1.3	175	6.4
工務関係工事	25,590	12.3	35,845	16.7	10,255	40.1
計	208,074	100.0	214,975	100.0	6,900	3.3

(参考) 次期の個別業績予想

①業績予想・当期実績比較

(単位：百万円・%)

	当期実績 (H21・4・1～H22・3・31)	次期予想 (H22・4・1～H23・3・31)	増 減	
			金 額	増減率
新規受注高	422,476	410,000	△12,476	△3.0
完成工事高	415,576	430,000	14,423	3.5
営業利益	7,752	8,000	247	3.2
経常利益	8,950	9,000	49	0.6
当期純利益	4,531	4,700	168	3.7

②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	177,000	43.2	187,000	43.5
情報通信工事	40,000	9.8	40,000	9.3
配電線工事	160,000	39.0	160,000	37.2
工務関係工事	33,000	8.0	43,000	10.0
計	410,000	100.0	430,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東京電力	190,000	46.3	190,000	44.2
一般得意先	220,000	53.7	240,000	55.8
計	410,000	100.0	430,000	100.0

役員の変動（平成 22 年 6 月 29 日付）

①新任取締役候補（五十音順）

草 野 芳 光（常務執行役員千葉支店長）

倉 根 孝 夫（常務執行役員電力本部副本部長（配電担当））

②退任予定取締役（退任後就任予定）

取締役副社長 岩 科 季 治（特別顧問）

常務取締役 櫻 井 友 彦（特別顧問）

③新任監査役候補

志 賀 裕（常務執行役員安全・環境・品質本部長）

④退任予定監査役（退任後就任予定）

常勤監査役 松 山 耀（顧問）

⑤役付取締役の変動

取締役副社長 西 田 眞（常務取締役）

専務取締役 水 江 博（常務取締役）

専務取締役 長谷川 努（常務取締役）

専務取締役 新 井 是 男（常務取締役）

常務取締役 草 野 芳 光（常務執行役員千葉支店長）

常務取締役 倉 根 孝 夫（常務執行役員電力本部副本部長（配電担当））

以 上